

平成28年度における福祉人材の育成・確保に向けた主な取組について

保健福祉課

1 福祉人材センター事業運営委託費

8,259千円

新たな福祉人材の育成及び潜在福祉マンパワーの就労の促進、人材確保のための相談並びに就職あっ旋、福祉従事者の資質向上のための研修、福祉の広報啓発等に要する経費。

(1) 福祉人材無料職業紹介事業

4,040千円

【事業の内容等】

- 福祉職の求人・求職の情報提供を行うとともにハローワークとの連携により無料職業紹介の円滑な実施に努める。

(2) 社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会・講習会実施事業

564千円

【事業の内容等】

- 福祉職を目指す若者を対象に求人側との個別面談会を設置し就労支援を図る。
 - ① 就職フェア開催（合同面談会）
 - ② 就職支援セミナー

(3) 福祉に関する啓発・広報事業

238千円

【事業の内容等】

- 福祉人材センターニュースの発行

(4) 管理費等

1,311千円

(5) 社会福祉従事者研修事業

2,106千円

【事業の内容等】

- 社会福祉従事者研修に係る経費
 - ① 福祉人材・研修センター研修委員会
 - ② 社会福祉専門研修開催経費
 - ③ 社会福祉専門研修運営費

2 介護人材緊急確保対策事業費

60,312千円

介護分野での人材確保の厳しい状況を踏まえ、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、多様な人材の新たな参入促進と円滑な就労、職場定着の推進を図ることを目的とする経費

(1) 介護人材参入促進事業

20,284千円

【事業の内容等】

- 介護現場で活躍する介護福祉士等が県内の中・高校を訪問し介護の仕事の魅力・やりがい等をPRする「出前講座」の開催経費。
 - ※H27実績：15校、H28予定：30校
- 介護職のイメージアップを図るため、栃ナビなどの口コミサイトを利用して普及啓発を行う。
- 高齢者や障害者の方に、介護や福祉の仕事への就労を促進するため、介護の知識・技能を身につけるための研修開催経費。
 - ① 福祉のお仕事出前講座
 - ② PRパンフレット作成
 - ③ 介護職員フォトコンテスト開催 【新規】
 - ④ 介護人材確保対策広報 【一部新規】
 - ⑤ 高齢者の介護職活用支援 【新規】
 - ⑥ 福祉の担い手育成研修 【新規】

(2) 潜在的有資格者等再就業促進事業

2,869千円

【事業の内容等】

- 資格を有しながら介護分野に就業していない介護福祉士等の潜在的有資格者や他分野からの離職者等を対象に研修や職場体験を実施し、介護分野への再就業を促進する。
 - ① 介護の仕事復帰講座
 - ② 介護職スタート土曜講座
 - ③ 職場体験事業

(3) 介護人材マッチング機能強化事業

13,672千円

【事業の内容等】

- 福祉人材センターにキャリア専門員を設置し、施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適正の確認、就業後の適切なフォローアップ等を一体的に実施し、介護人材の円滑な参入と確実な定着を支援する。
 - ① 求職・求人ニーズの把握
 - ② 的確なマッチング
 - ③ 就業後等のフォローアップ

(4) 介護人材キャリアパス支援事業

5,000千円

【事業の内容等】

- 介護施設・事業者の職員が就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、スキルアップを図るための研修等を実施する団体に助成することで、介護人材の資質向上や施設・事業所におけるキャリアパスの整備を促進し、ひいては介護人材の安定的な定着に資する。
- 補助額等基準
団体等当たり 1,666千円以内、補助率 10/10

(5) 介護人材確保対策連携強化事業

1,761千円

【事業の内容等】

- 新人介護職員のモチベーションアップを図り、人材の定着を促進するため、介護職員合同入職式を開催する経費。
- 介護施設・事業所、関係団体、教育機関、労働関係機関等との連絡調整する場を設け、今後、県が実施する事業や、介護業界で取り組むべき方向性を検討する会議の開催経費。
 - ① 介護職員合同入職式の開催
 - ② 介護人材確保対策連絡調整会議（仮称）の開催【新規】

(6) 介護職員研修支援等事業 【新規】

9,919千円

【事業の内容等】

- 介護職員が研修等の受講で職場を離れる場合に、代替職員を事業所に派遣して介護職員の研修受講・資質の向上を図る経費。
 - ① 介護事業所・施設から人材派遣会社へ利用申請
 - ② 人材派遣会社から申請事業所へ介護職員を派遣

(7) 労働環境・処遇改善事業 【新規】

6,807千円

【事業の内容等】

- 介護職員の職場定着を図るため、新人介護職員を指導する先輩職員の指導技術向上を図る研修の開催や、介護事業所に対する計画的な人材育成や労働時間などの職場環境改善セミナー及び相談会等の開催経費。
- 介護職員の身体的負担軽減等のため、介護ロボットを導入した事業所に対する補助金の交付。
 - ① エルダー・メンター交流事業
 - ② 介護人材勤務環境改善支援
 - ③ 介護ロボット導入支援
 - 補助率 (20万円未満の場合) 1/2
 - 限度額 (1機器につき) 100千円

3 地域医療介護総合確保基金積立

※平成27年度2月補正分（介護従事者確保分）

192,028千円

政府の掲げる「介護離職ゼロ」の推進のため、介護従事者の確保に関する事業に充てるための経費

- ※ 平成28年度から複数年で本基金を活用して、介護従事者確保のための事業を展開する。
（国の基金メニューの例）
- ・ 将来の就労を視野に入れている中高年齢者に対する入門的な研修や職場体験
 - ・ 雇用管理改善に取り組む事業者のコンテスト等
 - ・ 介護施設・事業所内保育施設の設置 など

4 介護福祉士等修学資金貸付事業

※平成27年度2月補正分

444,600千円

政府の掲げる「介護離職ゼロ」の推進のため、若者の参入促進のため介護福祉士を目指す学生や、離職した介護職員の呼び戻しのためなど、新たな介護人材の確保を図ることを目的とする経費

(1) 介護福祉士等修学資金貸付事業315,000千円**【事業の内容等】**

- 介護職を目指す学生の増加と入学後の修学を支援するとともに、卒業後の介護現場への就労・定着を促進するための介護福祉士等修学資金貸付に要する経費。
- 貸付額（対象：介護福祉士等養成施設修学者）
 - ア 学 費 5万円（月額）
 - イ 入学準備金 20万円（初回に限る）
 - ウ 就職準備金 20万円（最終回に限る）
 - エ 国家試験受験対策費用 4万円（年額） **【新規】**
 - ※ 国家試験の受験見込者に限る
- 返還免除の条件：県内において5年間介護の仕事に継続して従事

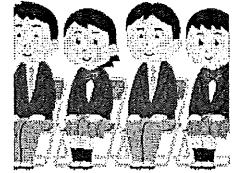
(2) 実務者研修貸付事業 【新規】16,200千円**【事業の内容等】**

- 平成28年度から実務経験者の介護福祉士国家試験の条件に実務者研修受講が義務化されることから、対象者に対する支援として受講料の貸付を行うための経費
- 貸付額 20万円
- 返還免除の条件：県内において2年間介護の仕事に継続して従事

(3) 再就職準備金貸付事業 【新規】113,400千円**【事業の内容等】**

- 潜在介護人材の呼び戻し策として、離職した介護人材のうち一定の経験を有する者に対し、介護職員として再就職する際に必要となる再就職準備金の貸付に要する経費。
- 貸付額 20万円
- 返還免除の条件：県内において2年間介護の仕事に継続して従事

新人介護職員の皆様へ



平成28年度

栃木県介護職員合同入職式のご案内

新しく介護の職場に入られる皆さんが、誇りを持って介護の仕事に従事していただけるよう、知事からメッセージをお送りする介護職員合同入職式を開催します。

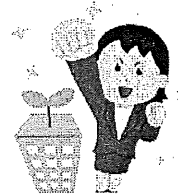
また、先輩職員や同期の方々との交流を深めるため、先輩職員との交流会も開催しますので、ぜひご参加ください！

開催日時：平成28年5月18日(水) 10:30～15:00

開催場所：栃木県総合文化センターサブホールほか
宇都宮市本町1-8 TEL028(643)1000

〈プログラム〉

- 10:00～10:25 受付
- 10:30～11:00 式典(知事メッセージ交付、誓いの言葉)
- 11:00～12:00 先輩職員からの応援メッセージ
- 13:00～15:00 先輩職員との交流会



■主催 栃木県

■共催 社会福祉法人栃木県社会福祉協議会、栃木県社会福祉法人経営者協議会、(一社)栃木県社会福祉士会、(一社)栃木県介護福祉士会、(一社)栃木県老人福祉施設協議会、栃木県地域包括・在宅介護支援センター協議会、(一社)栃木県老人保健施設協会、栃木県高齢者福祉協会(順不同)

■対象者 介護施設・事業所の入職(予定)者

(原則平成27年5月以降採用。中途採用含む。)

■定員 200人程度(申込み多数の場合は抽選)

■申込 3月下旬から申込を開始します。

※ 後日、事業所宛てに通知を発出します。

■参加決定 参加が決定した方には、各施設・事業所宛て、連絡いたします。

■問い合わせ先

〒320-8501 宇都宮市塙田1-1-20

栃木県保健福祉部保健福祉課

TEL: 028(623)3103 FAX: 028(623)3131